

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月7日
【中間会計期間】	第46期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	日鉄ソリューションズ株式会社
【英訳名】	NS Solutions Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 玉 置 和 彦
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
【電話番号】	03-6899-6000（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部 総務部長 近 藤 吉 輝
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
【電話番号】	03-6899-6000（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部 総務部長 近 藤 吉 輝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 中間連結会計期間	第46期 中間連結会計期間	第45期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上収益 (百万円)	156,612	178,375	338,301
税引前中間(当期)利益 (百万円)	18,157	18,848	39,076
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益 (百万円)	12,186	12,007	27,049
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益 (百万円)	26,392	11,709	41,481
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	252,735	266,031	261,173
総資産額 (百万円)	400,012	405,320	421,302
基本的1株当たり 中間(当期)利益 (円)	66.60	65.62	147.84
希薄化後1株当たり 中間(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	63.2	65.6	62.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,975	12,299	37,207
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	72,334	56,716	70,249
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,274	10,749	18,805
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	192,286	112,927	192,931

(注) 1 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2 希薄化後1株当たり中間(当期)利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 上記指標は、国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

4 当社は、2024年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第45期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり中間(当期)利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業の内容に重要な変更はありません。

2025年7月1日付で、インフォコム株式会社の発行済株式の全てを取得し当社グループ会社化しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更は以下のとおりであります。

当社は、みずほ東芝リース㈱より、2020年3月31日付（当社への訴状送達日は、2020年6月24日）で、東京地方裁判所にて、違約金請求訴訟の提起を受けておりましたが、2025年5月19日に和解が成立したことから、前事業年度の有価証券報告書に記載した「(6)重要な訴訟事件等について」は消滅しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間のわが国経済は緩やかな回復基調が続いているものの、緊張の続くロシア・ウクライナ情勢や中東情勢等の地政学リスクの長期化、米国の関税政策影響、国内物価上昇の継続等、企業収益への影響は依然として不透明な状況が続いております。

こうしたなか当社グループを取り巻く事業環境においては、事業拡大や競争力強化・付加価値向上を目的としたDX（デジタルトランスフォーメーション）ニーズが引き続き旺盛で、顧客企業におけるシステム投資は堅調に推移いたしました。

当社グループは、「NSSOL 2030ビジョン」（2024年4月公表）実現に向けた「2025-2027中期経営計画」（2025年2月公表）をスタートさせ、「事業収益モデルの変革」「顧客アプローチの変革」「技術獲得・適用プロセスの変革」「社内業務・マネジメントの変革」の4つの抜本的変革に取り組み事業活動を推進しております。

中でも「事業収益モデルの変革」に向けて、「TAM型^{*}」モデルの拡大を図るべく、各種取り組みを進めております。

（^{*}・SI Transformation（次世代SIモデル「T型」）：革新的技術を用いて高い生産性で提供

・Asset Driven（アセット活用型「A型」）：強みをアセット化して提供

・Multi Company Platform（PF提供モデル「M型」）：共同利用プラットフォームを提供

の3つの収益モデルから構成されるNSSOLの新しいビジネスモデル）

当社の知見や強みをアセット化した製造業向け新生産管理パッケージ「PPMP」、クラウドソリューション「CloudHarbor」、デジタルツインソリューション「Geminant」につきましては引き続きお客様から多くの引き合いをいただいております。AI需要予測・AI最適化機能を搭載した「Delifit AI」では「レシピ管理機能・材料発注機能」をリリースし、惣菜販売に関わる販売計画から製造計画・原材料発注までを包括的に支援、食品ロス抑制にも貢献しております。長年培った高品質なIT運用ノウハウを活用した新サービス「emerald SaaS」や、AI活用の知見と豊富な導入実績を結集し、お客様にあわせてAIドリブンなビジネス変革を支援する「NS Craft AI Factory」の提供も開始いたしました。

また、当社が独自に構築した、生成AIや自動化技術等の各種開発支援ツールを装備する開発・運用統合プラットフォーム「Nestorium」の活用も順調に拡大しており、本年7月からは、システム開発を効率化する開発AIエージェント「JITERA（JITERA社）」をNestorium上に搭載した「NSDevia」の提供を開始しております。「Nestorium」により、当社のソリューション創出力の向上と高度生産性の実現はもとより、複数企業が共同利用するマルチプラットフォームとしての展開も図るべく、引き続きサービスの拡充に取り組んでまいります。

外部成長戦略・グローバル戦略についても積極的に取り組みを進め、国内外企業のM&Aも実行しており、本年6月にPT.WCS ABYAKTA NAWASENA（インドネシア）、7月にはインフォコム㈱の全株取得、当社グループ会社化しており、当社グループの一員として一体となって事業を展開しております。これらに加え、8月にはコンサルティング力に強みを有する㈱インテリジェントフォース、9月にはデータ利活用に強みを有する㈱デリバリーコンサルティングと資本業務提携を実施しております。

当中間連結会計期間の売上収益は、産業・鉄鋼分野及び流通分野向けの増加や、クラウドソリューションやセキュリティ分野が好調であったことに加え、インフォコム㈱を当中間連結会計期間より新規連結した影響もあり、178,375百万円と前年同期（156,612百万円）と比べ21,762百万円の増収となりました。営業利益は、ビジネスモデル変革に向けた投資により販売費及び一般管理費が増加したものの、増収及び売上総利益率の改善による売上総利益の増があったことから、18,272百万円と前年同期（18,125百万円）と比べ147百万円の増益となりました。

当中間連結会計期間をサービス分野別（ビジネスソリューション、コンサルティング&デジタルサービス）に概観しますと、以下のとおりであります。当中間連結会計期間より、組織改正に伴い、一部の分野につき、ビジネスソリューションからコンサルティング&デジタルサービスへの組替えを実施しております。

なお、前中間連結会計期間は、当該変更を反映して作成したものを開示しております。

(ビジネスソリューション)

ビジネスソリューションにつきましては、当中間連結会計期間の売上収益は、インフォコム㈱を新規連結した影響もあり、135,072百万円と前年同期(116,554百万円)と比べ18,517百万円の増収となりました。

産業・鉄鋼

産業・鉄鋼分野向けにつきましては、産業・鉄鋼分野向けのいずれも好調で、売上収益は前年同期と比べ増収となりました。

流通・プラットフォーム

流通・プラットフォーム分野向けにつきましては、小売分野を主体に好調で、売上収益は前年同期と比べ増収となりました。

金融

金融分野向けにつきましては、前年のプロダクト販売の反動減があったもののその他の案件でカバーし、売上収益は前年同期と比べ増収となりました。

(コンサルティング&デジタルサービス)

コンサルティング&デジタルサービスにつきましては、クラウドソリューションやセキュリティ分野が好調であったことから、当中間連結会計期間の売上収益は43,302百万円と前年同期(40,058百万円)と比べ3,244百万円の増収となりました。

(2) 財政状態の分析

財政状態計算書

1) 資産

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末421,302百万円から15,982百万円減少し、405,320百万円となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物の減少80,003百万円、のれんの増加28,932百万円、無形資産の増加28,712百万円等であります。

2) 負債

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末151,487百万円から21,107百万円減少し、130,379百万円となりました。主な内訳は、未払法人所得税等の減少24,876百万円、繰延税金負債の増加7,020百万円等であります。

3) 資本

当中間連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末269,815百万円から5,125百万円増加し、274,940百万円となりました。主な内訳は、中間利益12,616百万円、配当金の支払6,861百万円等であります。その結果、親会社所有者帰属持分比率は65.6%となりました。

資本の財源、資金の流動性に係る情報

(基本方針)

当社グループは将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要と考えております。

そのため、ビジネスモデル変革による更なる高収益化の実現、ITメガトレンドへのフォーカスによる市場以上の高成長、積極的な成長投資、M&Aによる外部成長、ガバナンスの進化と株主価値の向上等による事業成長に伴う資金需要及び広域災害等の事業リスクに備えて内部留保を確保するとともに、利益配分につきましては株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当等を行うことを基本としております。

配当につきましては、連結業績に応じた利益還元を重視し連結配当性向50%を目安といたします。

(資金需要及び資金調達の内容)

当社グループの主要な資金需要は、材料費、外注費、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに設備投資、外部成長のための出資等であります。これらの資金需要につきましては自己資金により充当しております。

す。

手許の運転資金につきましては、当社及び一部の国内子会社において当社のキャッシュマネジメントシステム（CMS）を導入することにより、各社における余剰資金を当社へ集中し、一元管理をしております。また、当社は、日本製鉄株のCMSを利用しており、当中間連結会計期間末における預入額100,204百万円を現金及び現金同等物に含めて表示しております。

突発的な資金需要に対しては、大手各行及び親会社である日本製鉄株に対し当座借越枠を確保することにより、流動性リスクに備えております。

(3) キャッシュ・フローの分析

（キャッシュ・フロー計算書）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、112,927百万円となりました。前中間連結会計期間における現金及び現金同等物の増減額が88,311百万円であったのに対し、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の増減額は 80,003百万円になりました。各活動区分別には以下のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

前中間連結会計期間は、税引前中間利益18,157百万円、減価償却費及び償却費6,038百万円、営業債権及びその他の債権の増減額17,786百万円、契約資産の増減額 4,973百万円、棚卸資産の増減額 3,724百万円、営業債務及びその他の債務の増減額2,471百万円、未払消費税等の増減額 2,970百万円、法人所得税等の支払額 7,551百万円等により23,975百万円となりました。一方、当中間連結会計期間は、税引前中間利益18,848百万円、減価償却費及び償却費6,367百万円、営業債権及びその他の債権の増減額10,315百万円、契約資産の増減額 8,253百万円、棚卸資産の増減額 882百万円、営業債務及びその他の債務の増減額 3,336百万円、未払消費税等の増減額 838百万円、和解金の支払額 5,000百万円、法人所得税等の支払額 30,369百万円等により12,299百万円となりました。なお、前連結会計年度に投資有価証券を売却した影響で、法人所得税等の支払額が一時的に増加したことにより、当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

前中間連結会計期間は、その他の金融資産の売却及び償還による収入77,752百万円、その他の金融資産の取得による支出 4,574百万円、有形固定資産及び無形資産の取得による支出 2,033百万円等により72,334百万円となりました。一方、当中間連結会計期間は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 54,397百万円、有形固定資産及び無形資産の取得による支出 1,691百万円等により 56,716百万円となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

前中間連結会計期間は、リース負債の返済による支払額 3,720百万円、配当金の支払額 4,117百万円等により 8,274百万円となりました。一方、当中間連結会計期間は、配当金の支払額 6,861百万円、リース負債の返済による支払額 3,472百万円等により 10,749百万円となりました。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は1,757百万円であります。

3 【重要な契約等】

当社は、インフォコム株式会社（以下、「インフォコム」という。）の全発行済株式を取得し子会社化することを目的とした株式譲渡契約につきまして、2025年3月31日開催の取締役会決議に基づき、2025年4月23日に締結いたしました。2025年7月1日付で株式取得を実施しており、詳細は、「第4 経理の状況 要約中間連結財務諸表 注記 6.企業結合」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	732,008,000
計	732,008,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	183,002,000	183,002,000	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 メイン市場 福岡証券取引所 本則市場	単元株式数は、100株 であります。
計	183,002,000	183,002,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年9月30日	-	183,002,000	-	12,952	-	9,950

(注) 当中間連結会計期間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本製鉄㈱	東京都千代田区丸の内 2 丁目 6 番 1 号	116,067	63.43
3D WH OPPORTUNITY MASTER OFC - 3D WH OPPORTUNITY HOLDINGS (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	15/F,LKF 29, 29 WYNDHAM STREET,CENTRAL HONG KONG (東京都港区港南 2 丁目15番 1 号)	18,483	10.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社 (信託口)	東京都港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号	7,673	4.19
日鉄ソリューションズ社員持株会	東京都港区虎ノ門 1 丁目17番 1 号	3,870	2.12
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 510312 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南 2 丁目15番 1 号)	3,312	1.81
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 3 号	2,966	1.62
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 510311 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南 2 丁目15番 1 号)	2,778	1.52
株式会社日本カストディ銀行 (信託 口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号	2,140	1.17
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号)	2,019	1.10
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋 1 丁目13番 1 号	1,512	0.83
計		160,825	87.89

(注) 上記のほか当社所有の自己株式20,595株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 182,951,200	1,829,512	-
単元未満株式	普通株式 30,300	-	-
発行済株式総数	183,002,000	-	-
総株主の議決権	-	1,829,512	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式400株(議決権4個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日鉄ソリューションズ(株)	東京都港区虎ノ門一丁目 17番1号	20,500	-	20,500	0.01
計	-	20,500	-	20,500	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度末 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間末 (2025年 9 月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		192,931	112,927
営業債権及びその他の債権	10	70,210	62,361
契約資産		22,719	31,903
棚卸資産		32,083	33,135
その他の金融資産	10	2,796	7,866
その他の流動資産		4,082	5,419
流動資産合計		324,824	253,614
非流動資産			
有形固定資産		15,568	16,913
使用権資産		29,148	27,302
のれん	6	2,923	31,856
無形資産	6	4,039	32,751
持分法で会計処理されている投資		191	207
その他の金融資産	10	29,315	26,986
繰延税金資産		15,165	15,466
その他の非流動資産		125	218
非流動資産合計		96,477	151,705
資産合計		421,302	405,320

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度末 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間末 (2025年 9 月30日)
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	10	30,690	28,897
契約負債		27,504	32,470
リース負債		6,061	6,385
その他の金融負債	10	732	714
未払法人所得税等		31,864	6,987
引当金		4,004	2,160
その他の流動負債		18,317	15,402
流動負債合計		119,175	93,018
非流動負債			
リース負債		23,158	20,839
その他の金融負債	10	-	148
退職給付に係る負債		4,938	5,068
引当金		2,869	2,879
繰延税金負債		-	7,020
その他の非流動負債		1,346	1,405
非流動負債合計		32,312	37,361
負債合計		151,487	130,379
資本			
資本金		12,952	12,952
資本剰余金		3,642	3,635
利益剰余金		242,900	248,042
自己株式		63	47
その他の資本の構成要素		1,741	1,448
親会社の所有者に帰属する持分合計		261,173	266,031
非支配持分		8,641	8,908
資本合計		269,815	274,940
負債及び資本合計		421,302	405,320

(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上収益	8	156,612	178,375
売上原価		118,241	132,242
売上総利益		38,371	46,132
販売費及び一般管理費		20,289	28,042
持分法による投資損益		10	15
その他収益		111	253
その他費用		57	87
営業利益		18,125	18,272
金融収益		423	692
金融費用		391	116
税引前中間利益		18,157	18,848
法人所得税費用		5,500	6,232
中間利益		12,656	12,616
中間利益の帰属			
親会社の所有者		12,186	12,007
非支配持分		470	608
1株当たり親会社の普通株主に帰属する中間利益 基本的1株当たり中間利益(円)	9	66.60	65.62

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間利益		12,656	12,616
その他の包括利益（税効果考慮後）			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付負債（資産）の純額の再測定		0	4
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動		13,828	107
純損益に振り替えられることのない項目合計		13,829	112
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		387	419
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		387	419
その他の包括利益（税効果考慮後）合計		14,216	306
中間包括利益合計		26,873	12,309
中間包括利益合計の帰属			
親会社の所有者		26,392	11,709
非支配持分		481	599

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
2024年4月1日時点の残高		12,952	9,953	174,625	32	38,611	-
中間利益		-	-	12,186	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	13,828	0
中間包括利益合計		-	-	12,186	-	13,828	0
剰余金の配当	7	-	-	4,117	-	-	-
自己株式の取得		-	-	-	61	-	-
株式報酬取引		-	17	-	31	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	51,530	-	51,529	0
企業結合による変動		-	6,320	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	6,338	47,412	30	51,529	0
2024年9月30日時点の残高		12,952	3,614	234,224	63	911	-

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		合計		
		在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2024年4月1日時点の残高		719	39,330	236,829	7,954	244,783
中間利益		-	-	12,186	470	12,656
その他の包括利益		376	14,205	14,205	10	14,216
中間包括利益合計		376	14,205	26,392	481	26,873
剰余金の配当	7	-	-	4,117	374	4,491
自己株式の取得		-	-	61	-	61
株式報酬取引		-	-	13	-	13
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		-	51,530	-	-	-
企業結合による変動		-	-	6,320	-	6,320
所有者との取引額等合計		-	51,530	10,486	374	10,860
2024年9月30日時点の残高		1,095	2,006	252,735	8,060	260,796

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
2025年4月1日時点の残高		12,952	3,642	242,900	63	568	-
中間利益		-	-	12,007	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	107	4
中間包括利益合計		-	-	12,007	-	107	4
剰余金の配当	7	-	-	6,861	-	-	-
自己株式の取得		-	-	-	-	-	-
株式報酬取引		-	7	-	16	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	3	-	7	4
企業結合による変動		-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	7	6,865	16	7	4
2025年9月30日時点の残高		12,952	3,635	248,042	47	684	-

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		合計		
		在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2025年4月1日時点の残高		1,173	1,741	261,173	8,641	269,815
中間利益		-	-	12,007	608	12,616
その他の包括利益		409	297	297	9	306
中間包括利益合計		409	297	11,709	599	12,309
剰余金の配当	7	-	-	6,861	410	7,271
自己株式の取得		-	-	-	-	-
株式報酬取引		-	-	9	-	9
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		-	3	-	-	-
企業結合による変動		-	-	-	78	78
所有者との取引額等合計		-	3	6,852	331	7,184
2025年9月30日時点の残高		764	1,448	266,031	8,908	274,940

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		18,157	18,848
減価償却費及び償却費		6,038	6,367
減損損失		11	-
受取利息		264	573
受取配当金		156	63
支払利息		113	98
持分法による投資損益(は益)		10	15
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		17,786	10,315
契約資産の増減額(は増加)		4,973	8,253
棚卸資産の増減額(は増加)		3,724	882
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		2,471	3,336
未払賞与の増減額(は減少)		1,054	350
未払消費税等の増減額(は減少)		2,970	838
その他		237	495
小計		31,207	22,512
利息の受取額		276	606
配当金の受取額		156	63
利息の支払額		113	111
和解金の支払額		-	5,000
法人所得税等の支払額		7,551	30,369
営業活動によるキャッシュ・フロー		23,975	12,299
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		401	495
定期預金の払出による収入		326	400
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		2,033	1,691
その他の金融資産の取得による支出		4,574	547
その他の金融資産の売却及び償還による収入		77,752	138
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	6	-	54,397
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	6	1,289	-
その他		24	124
投資活動によるキャッシュ・フロー		72,334	56,716
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース負債の返済による支払額		3,720	3,472
配当金の支払額		4,117	6,861
非支配持分への配当金の支払額		374	410
自己株式の取得による支出		61	-
その他		-	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,274	10,749
現金及び現金同等物に係る換算差額		275	238
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		88,311	80,003
現金及び現金同等物の期首残高		103,975	192,931
現金及び現金同等物の中間期末残高		192,286	112,927

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日鉄ソリューションズ㈱（以下、「当社」という。）は、日本に所在する株式会社であります。登記されている本店及び主要な事業所はホームページ（<https://www.nssol.nipponsteel.com>）で開示しております。2025年9月30日に終了する当社の要約中間連結財務諸表は当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）により構成されております。また、当社の最終的な親会社は日本製鉄㈱であります。

当社グループの事業内容は、単一セグメントの情報サービス事業であります。顧客・マーケット及び主たるサービスの性質を勘案し、「ビジネスソリューション」、「コンサルティング&デジタルサービス」に区分しております。詳細については、注記「8. 売上収益」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループは、連結財務諸表規則第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第312条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成しております。

(2) 測定的基础

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品及び退職給付制度に係る資産・負債等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を切り捨てて記載しております。

(4) 連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、新たに株式を取得したインフォコム㈱を連結の範囲に含めております。

(5) 要約中間連結財務諸表の承認

要約中間連結財務諸表は、2025年11月6日に、当社代表取締役社長 玉置 和彦 によって承認されております。

3. 重要性がある会計方針

当社グループが本要約中間連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をすることが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約中間連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、以下「企業結合により取得した資産及び引き受けた負債の公正価値」を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

企業結合により取得した資産及び引き受けた負債の公正価値（注記「6. 企業結合」）

当社グループは、企業結合により取得した資産及び引き受けた負債は、当初取得日の公正価値で測定しております。公正価値の算定の基礎となる将来キャッシュ・フローには、貨幣の時間価値及び当該資産の固有リスク等を割引率として反映しております。また、当該公正価値の算定は経営者による最善の見積りにより行っておりますが、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があります。これによって、無形資産及びのれんの評価額に重要な修正を生じさせるリスクがあります。

5. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当社グループの事業内容は、情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェア等機器の選定及びシステムの運用や保守等、総合的なサービスであり、区分すべきセグメントが存在しないため、情報サービス事業の単一セグメントであります。

そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

6. 企業結合

(前中間連結会計期間)

当社は、2023年12月20日開催の取締役会において、日鉄テックスエンジ(株)の所有するテックスエンジソリューションズ(株)（以下、「TEXSOL」という。）の発行済株式1,000株（発行済株式総数の100％）を取得し、当社のグループ会社とすることを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。また、本取引は共通支配下の取引に該当します。共通支配下の取引とは、結合当事企業（又は事業）のすべてが、企業結合の前後で同一の株主により最終的に支配され、かつ、その支配が一時的ではない場合の企業結合であります。なお、共通支配下における企業結合取引について、帳簿価額に基づき会計処理をしております。

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：テックスエンジソリューションズ株式会社

事業の内容：ソフトウェアの開発、情報システムの運用・保守等

(2)取得日

2024年4月1日

(3)取得する株式数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式数：1,000株

取得価額：7,977百万円

取得後の持分比率：100％

(4)取得によるキャッシュ・フローの内訳

(百万円)

内訳	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
取得により支出した現金及び現金同等物	19
取得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	1,308
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,289

(注) 取得対価のうち7,958百万円は2024年3月に支出済みであります。

(5)主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等：48百万円

(6)企業結合を行った主な理由

当社とTEXSOLが活動する国内ITサービス市場では、近年、企業各社のDXニーズの加速に加えて、労働人口の減少に伴い、優秀なITエンジニアの獲得競争が激化しております。そのような中で、顧客企業のDXニーズにタイムリーに対応し、今後も両社が持続的な事業拡大を実現させるために、両社一体となって人材の再生産力を高めていくことが有効であることから、TEXSOLを当社のグループ会社とすることといたしました。今後、当社は、TEXSOLをグループ会社として、当社ブランドを活用した人材採用力の強化、及び当社グループの人材育成施策の適用等を通じて人材再生産力の強化を図るとともに、当社の獲得した先端技術の伝承、及び当社のプロジェクト管理機構への参画等を通じて、総合的なシステムインテグレータとしての能力をさらに強化します。そして、旺盛な顧客のDXニーズに対して、当社グループとして対応力を強化してまいります。

なお、本件は日本製鉄グループ内のシステムインテグレーション力を当社グループに結集し、そのさらなる事業成長を通じて、日本製鉄グループのシステムソリューション事業の最大化を狙うという側面を持ちます。

(7)被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式取得

(8)企業結合日における取得資産及び引受負債の帳簿価額

(百万円)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
現金及び現金同等物	1,308	営業債務及びその他の債務	697
営業債権及びその他の債権	1,392	契約負債	3
棚卸資産	24	リース負債	200
その他の流動資産	94	その他の金融負債	36
流動資産合計	2,820	未払法人所得税等	193
有形固定資産	90	引当金	244
使用権資産	284	その他の流動負債	473
無形資産	3	流動負債合計	1,849
その他の金融資産	255	リース負債	83
繰延税金資産	372	退職給付に係る負債	379
その他の非流動資産	231	引当金	45
非流動資産合計	1,238	その他の非流動負債	42
		非流動負債合計	551
資産合計	4,058	負債合計	2,401

(9)企業結合に係る取得日以降の損益情報

要約中間連結損益計算書に含まれている、取得日以降のTEXSOLの業績は次のとおりであります。

(百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	2,439
中間利益	256

(注)テックスエンジソリューションズ㈱は2024年4月1日付で、「日鉄ソリューションズビズテック㈱」に商号変更しております。

(当中間連結会計期間)

当社は以下のとおり、インフォコム株式会社(以下、「インフォコム」という。)の全発行済株式を取得し子会社化することを目的とした株式譲渡契約を、2025年3月31日開催の取締役会決議に基づき、2025年4月23日に締結いたしました。本株式譲渡契約に伴い、当社は2025年7月1日にインフォコムの全発行済株式を取得し、当社の連結子会社としております。

株式取得に先立ち、インフォコムは本株式譲渡契約に基づいて、その完全子会社でありネットビジネス事業(電子コミック配信サービス「めちゃコミック」の提供)を行う株式会社アムタス(その関連会社等を含みます)の全発行済株式について、インフォコムホールディングス株式会社(現、株式会社アムタス)に対する現物配当を実施(以下、「本事前組織再編」)しております。本事前組織再編の実施に伴い、本株式取得の時点におけるインフォコムは、ITサービス事業のみを行っております。

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : インフォコム株式会社

事業の内容 : 企業、医療機関、製薬企業、公共機関等に対する情報システムの企画・開発・運用・管理等のITサービスの提供

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、日本製鉄株式会社をはじめとするプロセス系製造業に加え、組立系製造業、流通・サービス、金融、通信・官公庁等の幅広い業界の顧客に対して、コンサルティングから開発・構築、運用まで、豊富な業務知見と高い技術力の両輪で質の高いITサービスを提供してまいりました。「NSSOL 2030ビジョン」においては、自ら価値を創造し、社会や企業の課題解決を主体的にリードしていく“Social Value Producer with Digital”を目指す姿として掲げ、事業領域の拡大及びビジネスモデル変革に取り組むこととしております。特に、アセット活用型ビジネスの立上げ・拡大については、自社開発の促進とともに、競争力のあるアセットを保有する企業との連携や共創が不可欠であります。

インフォコムは、ITサービス事業において、プロセス系製造業や、商社系サービス業等において高い業務知見を有しており、大手企業向けSIを事業としております。また、中堅企業向けERP「GRANDIT」の開発元企業であるとともに、ヘルスケアや危機管理・BCPといった社会課題解決型の自社サービス・プロダクトを有しており、自社アセットの開発・事業展開に積極的に取り組んでおります。

今回、インフォコムが当社グループへ加わることにより、これまで両社が培ってきた強み・ノウハウを相互に活用・補完することで、より一層の成長加速が可能と考えております。

具体的には、プロセス系製造業領域における両社の業務知見と技術力を結集することによる両社顧客へのサービス提供力強化と同領域のSI事業拡大、GRANDITを中核に当社の地域会社の販売チャネルと開発・導入リソースを活用した中堅企業向けアセット活用ビジネスの拡大、ヘルスケアを始めとする社会課題解決型サービス・プロダクトのクロスセルや共同開発等に取り組めます。また、当社の人材採用・育成施策や、研究開発成果等を共有し、インフォコムの事業基盤の強化を行うことで、上記の取り組みのさらなる加速を図ります。

今後、当社とインフォコムは一体となって、「NSSOL 2030ビジョン」実現に向けて邁進してまいります。

(3) 取得日

2025年7月1日

(4) 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式取得

(5) 取得した議決権付資本持分の割合

100%

2. 取得対価の額

55,088百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等：821百万円

(注) 前連結会計年度の連結損益計算書に116百万円、当要約中間連結損益計算書に704百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

４．企業結合日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

(百万円)

支払対価の公正価値(現金)	55,088
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産(注１)	7,369
有形固定資産	1,422
無形資産(注２)	28,691
その他の非流動資産	5,105
資産合計	42,589
流動負債	5,853
非流動負債	10,002
負債合計	15,855
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	26,733
非支配持分(注３)	78
のれん(注４)	28,432

(注１) 取得した営業債権及びその他債権の公正価値は3,110百万円であります。契約上の未収金額は3,121百万円であり、回収不能と見積られる金額について、重要なものではありません。

(注２) 無形資産には識別可能な顧客関連資産26,963百万円が含まれております。

(注３) 非支配株主持分はインフォコムの子会社に対するもので、当該子会社の企業結合日における識別可能純資産額に対する比例的な取り分として測定しております。

(注４) のれんの主な内容は、取得により生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。なお、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

(注５) 当中間連結会計期間末において、発生したのれんの金額、企業結合日における取得資産及び引受負債の金額等については、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定を精査中であり、取得対価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っております。

５．取得によるキャッシュ・フロー

(百万円)

内訳	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
取得により支出した現金及び現金同等物	55,088
取得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	2,086
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	53,001

6. 企業結合に係る取得日以降の損益情報

要約中間連結損益計算書に含まれている、取得日以降のインフォコム業績は以下のとおりであります。

(百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上収益	6,959
中間利益	218

7. プロフォーマ情報

仮にインフォコムの取得が当連結会計年度の期首であったと仮定した場合の当中間連結会計期間における当社グループの連結業績に係るプロフォーマ情報は、以下のとおりであります。

(百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上収益	184,790
中間利益	12,925

なお、当該プロフォーマ情報は監査法人による期中レビューを受けておりません。

7. 配当金

(1) 配当金支払額

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月20日 取締役会	普通株式	4,117	45.00	2024年3月31日	2024年6月3日

(注) 当社は、2024年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前中間連結会計期間の1株当たり配当額は、株式分割前の金額を記載しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月19日 取締役会	普通株式	6,861	37.50	2025年3月31日	2025年6月3日

(注) 当社は、2024年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当中間連結会計期間の1株当たり配当額は、当該株式分割を考慮した額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の1株当たり配当額は75.00円となります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年10月29日 取締役会	普通株式	6,678	36.50	2024年9月30日	2024年12月2日

(注) 当社は、2024年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前中間連結会計期間の1株当たり配当額は、当該株式分割を考慮した額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の1株当たり配当額は73.00円となります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年10月30日 取締役会	普通株式	7,319	40.00	2025年9月30日	2025年12月1日

(注) 当社は、2024年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当中間連結会計期間の1株当たり配当額は、当該株式分割を考慮した額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の1株当たり配当額は80.00円となります。

8. 売上収益

売上収益は顧客・マーケット及び主たるサービスの性質を勘案し、「ビジネスソリューション」、「コンサルティング&デジタルサービス」に分解しております。なお、売上収益はすべて顧客との契約から生じたものであり、売上収益の分解は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
ビジネスソリューション	116,554	135,072
コンサルティング&デジタルサービス	40,058	43,302
合計	156,612	178,375

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

ビジネスソリューション

「ビジネスソリューション」においては、業種・業務に関する豊富な知識と経験をもとに、データとデジタル技術を駆使し、顧客ニーズに応えるシステムライフサイクルトータルでのソリューションを提供しております。日本製鉄(株)向けには、複雑な鉄鋼製造プロセスをノンストップで支える生産管理システムをはじめ、デジタル化ニーズを踏まえた各種情報システムの企画・開発・運用管理を含め、ソリューションをトータルで提供するとともに、そのなかで獲得した知見を多くの顧客へ展開しております。

コンサルティング&デジタルサービス

「コンサルティング&デジタルサービス」においては、ミッションクリティカルな要求に応えるITインフラソリューションやITアウトソーシングに加え、顧客ニーズを踏まえた的確なDXコンサルティングに基づき、業種・業務を跨る汎用性の高いデジタルソリューションを提供しております。具体的には、厳格なセキュリティを要求されるクラウドプラットフォームやデジタルプラットフォームの導入、AIを活用したソリューションや高度なデータマネジメントソリューションの提供等高付加価値のデジタルサービスを提供しております。

(表示方法の変更)

当中間連結会計期間より、組織改正に伴い、一部の分野につき、ビジネスソリューションからコンサルティング&デジタルサービスへの組替えを実施しております。

なお、前中間連結会計期間は、当該変更を反映して作成したものを開示しております。

9. 1株当たり利益

当社の普通株主に帰属する基本的1株当たり中間利益の算定基礎は次のとおりであります。

なお、希薄化後1株当たり中間利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
基本的1株当たり中間利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する中間利益(百万円)	12,186	12,007
親会社の普通株主に帰属しない中間利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益(百万円)	12,186	12,007
発行済普通株式の期中平均株式数(株)	182,970,475	182,977,157
基本的1株当たり中間利益(円)	66.60	65.62

(注) 当社は、2024年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり中間利益を算定しております。

10. 金融商品

(1) 公正価値

金融商品の分類ごとの帳簿価額

金融商品の分類ごとの帳簿価額は次のとおりであります。

金融資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2025年9月30日)
償却原価で測定する金融資産		
社債	19,963	19,948
差入保証金	5,951	6,881
その他	806	881
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
社債	-	-
株式等	2,214	2,641
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
株式	3,176	4,500
合計	32,111	34,853

流動資産	2,796	7,866
非流動資産	29,315	26,986
合計	32,111	34,853

金融負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2025年9月30日)
償却原価で測定する金融負債		
預り金	574	656
長期未払金（1年内支払含む）	102	156
長期借入金（1年内返済予定含む）	55	49
合計	732	862

流動負債	732	714
非流動負債	-	148
合計	732	862

公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり測定しております。

営業債権及びその他の債権（受取手形、売掛金）、営業債務及びその他の債務（支払手形、買掛金、未払金）

主に短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっていることから、公正価値の開示を省略しております。

その他の金融資産、その他の金融負債

その他の金融資産のうち、3ヶ月超の定期預金については、短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっていることから、公正価値の開示を省略しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産のうち、上場株式の公正価値は、市場価格によって算定しております。非上場株式の公正価値は、当該株式の独立の第三者間取引による直近の取引価格を用いる評価技法及び将来キャッシュ・フローの割引現在価値に基づく評価技法等により算定しております。

純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産は、活発な市場での公表価格が入手できる場合は、公表価格を用い、活発な市場での公表価格が入手できない場合は、金利及びデフォルト率等を使用した利用可能な情報に基づく適切な評価方法により見積っております。純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産のうち、投資事業組合への出資金については、組合財産の公正価値を見積った上、当該公正価値に対する持分相当額を算定しております。

それ以外の金融資産及び金融負債は、その将来キャッシュ・フローを見積り、その信用リスクを加味した割引率で現在価値に割り引いて公正価値を測定しております。

公正価値のヒエラルキー

金融商品の公正価値のヒエラルキーは、次のとおり分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の公表市場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の資産又は負債について、直接又は間接的に観察可能なインプットにより測定した公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかない、観察不能なインプットにより測定した公正価値

金融商品のレベル間の振替は、各報告期間の末日発生したものととして認識しております。前連結会計年度及び当中間連結会計期間末において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

公正価値で測定する金融資産の公正価値のレベル別内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度末(2025年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
株式等	-	208	2,005	2,214
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
株式	900	-	2,275	3,176
合計	900	208	4,281	5,390

当中間連結会計期間末(2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
株式等	-	232	2,408	2,641
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
株式	1,137	-	3,362	4,500
合計	1,137	232	5,771	7,141

レベル3に区分される公正価値測定に関する情報

レベル3に区分されたその他の金融資産は、主として非上場資本性金融資産であります。非上場資本性金融資産の公正価値は、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価手法及びインプットを用いて入手可能なデータにより測定しております。その結果は適切な権限者がレビュー及び承認をしております。

レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しております。

なお、レベル3に分類される金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

また、当中間連結会計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された金融商品について、重要な変動は生じておりません。

(2) 公正価値で測定しているもの以外の金融商品

公正価値で測定しているもの以外の金融商品は、次のとおりであります。

なお、短期間で決済され帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融資産及び金融負債については、記載を省略しております。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間末 (2025年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
社債	19,963	19,775	19,948	19,715
差入保証金	5,951	5,554	6,881	6,502

上記は「金融商品の分類ごとの帳簿価額」で開示している償却原価で測定する金融資産に含まれており、公正価値ヒエラルキーはレベル2で区分しております。

11. 関連当事者

当社グループと関連当事者との間の取引及び債権債務の残高は、次のとおりであります。なお、当社グループの子会社は、当社の関連当事者であります。子会社との取引は要約中間連結財務諸表上消去されているため、開示の対象に含めておりません。

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	関連当事者との 関係の内容	取引金額	未決済残高
親会社	日本製鉄㈱	製品の販売等	30,532	12,854
		資金の預託	(資金の預入) 123,400	182,457
			(資金の戻入れ) 37,300 (利息の受取) 226	

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	関連当事者との 関係の内容	取引金額	未決済残高
親会社	日本製鉄㈱	製品の販売等	35,394	17,978
		資金の預託	(資金の預入) 46,900	100,204
			(資金の戻入れ) 128,300 (利息の受取) 520	

- (注) 1 製品の販売等における取引条件及び取引条件の決定方針等については、他の顧客との契約条件や市場価格を参考に合理的に決定しております。
- 2 資金の預託による利率については、市場金利等を勘案し、合理的に決定しております。

2 【その他】

(1) 期末配当

2025年5月19日開催の取締役会において、2025年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	6,861百万円
1株当たりの金額	37円5銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年6月3日

(2) 中間配当

2025年10月30日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	7,319百万円
1株当たりの金額	40円0銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月6日

日鉄ソリューションズ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河 野 祐

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

濱 田 睦 将

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鉄ソリューションズ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日鉄ソリューションズ株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。